



イーブイエー
e-VA **ダイレクト年金** **e-VA**

新変額個人年金保険(無配当)
 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2012年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	0.49%	3.13%	▲5.91%	▲0.23%	▲44.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	3.50%	▲5.46%	1.08%	▲2.30%	0.57%
日経平均株価(225種・東証)	2.68%	▲6.22%	▲0.67%	▲3.82%	▲0.49%
差異	0.82%	0.77%	1.75%	1.52%	1.06%

<純資産総額>

純資産総額 127.55億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.72%
2 小売業	10.64%
3 情報・通信業	9.41%
4 医薬品	7.61%
5 輸送用機器	6.68%
6 化学	6.20%
7 食料品	4.84%
8 機械	4.33%
9 建設業	3.63%
10 精密機器	3.23%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	7.89%
2 ファナック	5.64%
3 ソフトバンク	3.36%
4 京セラ	3.11%
5 KDDI	2.75%
6 本田技研工業	2.12%
7 信越化学工業	2.00%
8 セコム	1.80%
9 アステラス製薬	1.76%
10 キヤノン	1.72%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.93%
一部上場	98.93%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.07%
株式実質	100.01%
現金その他	1.07%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.66%とわずかに上昇しました。

日銀短観など景気減速を示唆する経済指標の発表や中国の製造業景況感の低下などを受けて、上旬は下落基調となりました。その後は、米国において新規失業保険申請件数や消費者マインド指数などの市場予想を上回る指標の発表が相次いだこと、中国の輸出額の予想以上の伸び、円安などを受けて上昇しました。しかし、スペイン政府の国家支援要請の先送りや米国企業の相次ぐ業績下方修正と日銀による追加金融緩和への期待感など好悪材料が交錯し、月末にかけて下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	0.44%	2.24%	▲5.34%	▲1.35%	▲47.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

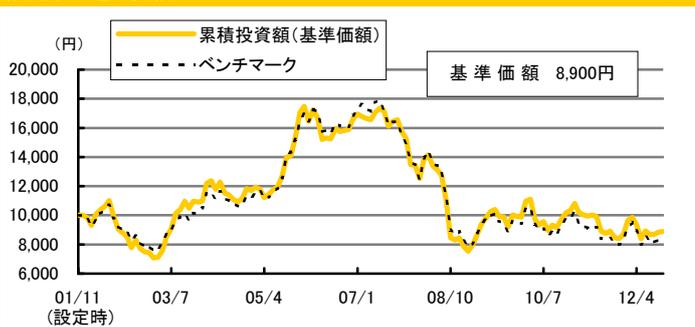
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、行って来いの展開となりました。中国経済の減速懸念に加え、日中関係の悪化が企業業績に与える影響も意識される中、当月は前月末の軟調な地合を引き継いで始まりました。9月ISM製造業景況指数の上振れなどが下値を支えたものの、国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長率見通しを引き下げたことや、自動車大手3社の9月中国新車販売台数が大幅に落ち込んだことなどが嫌気され、日本株は調整しました。その後、個人消費や住宅関連の米マイクロ経済指標が相次いで予想を上回ると米景気の回復期待が高まり日本株は反発、日銀の追加金融緩和を期待する向きから為替が円安に振れたことも支援材料となり続伸しました。月末に日銀金融政策決定会合を控え様子見姿勢が強まる中、冴えない米企業決算を背景とする米株安を受けて日本株は利食い売りに押されたほか、実際に発表された追加金融緩和策が想定範囲内であったことから、弱含みのまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.67%、日経平均株価は+0.66%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.54%	2.59%	▲4.91%	▲0.13%	▲11.00%
ベンチマーク	0.67%	1.87%	▲6.60%	▲0.49%	▲16.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円

純資産総額 611.5 億円 (2012年10月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年9月28日現在)

銘柄	業種	比率
1 ミスグループ本社	卸売業	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
3 オリックス	その他金融業	3.0%
4 任天堂	その他製品	2.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7 クボタ	機械	2.4%
8 マキタ	機械	2.3%
9 日東電工	化学	2.3%
10 シマノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 207) 上位10銘柄合計 27.0% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年9月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他※	3.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.6%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.5%
その他市場	9.0%

<組入上位5業種>

輸送用機器	9.8%
電気機器	9.2%
銀行業	8.6%
卸売業	8.0%
機械	7.1%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	1.27%	6.22%	0.19%	8.62%	▲30.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	1.40%	6.64%	0.70%	10.06%	36.09%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.46%	6.91%	1.21%	11.24%	50.94%
差異	▲0.06%	▲0.27%	▲0.51%	▲1.18%	▲14.85%

<総資産総額>

純資産総額 6,399百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,310

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.0%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

10月の外国株式市場は、期待と失望とを織り交ぜながら短期間での上下動を繰り返す動きとなりました。米国市場は5か月ぶりに月間で下落となったものの、その他の市場は横ばいから若干の上昇となりました。米国株式市場は良好なマクロ指標を反映して第1週は上昇基調で推移しましたが、第2週に入ると世界経済先行きへの懸念、テクノロジー企業の評価引下げなどにより下げ基調となりました。第3週には再び良好なマクロ指標が注目され、EU首脳会議への期待感から週末までは反発しましたが、週末にかけて公表されたグーグル、マイクロソフト、GEなどの決算が予想を下回ったことから下落し、第4週の半ばまで下落傾向が続きました。その後は月末までもみ合いながらも横ばいの動きとなりました。最終週はハリケーン「サンディ」の接近に伴う2日連続の休場がありました。結局、ダウ平均は13,096.46(前月比-2.54%)、ナスダック総合指数は2,977.23(前月比-4.46%)、S&P500指数は1,412.16(前月比-1.98%)で終了しました。

欧州株式市場も米国市場と同様の動きとなりましたが、米国市場のようにテクノロジー株が売られることは無かったために下値は固く、また、欧州債務問題解決への期待が高まったことでユーロ圏の市場は他市場よりも月央の高値が高くなりました。英FT指数は5,782.70(前月比+0.71%)、仏CAC指数は3,429.27(前月比+2.22%)、独DAX指数は7,260.63(前月比+0.62%)で終了しました。

アジア株式市場は、世界的な金融緩和のプラスの影響を受けて、良好なセンチメントの下で株価は堅調に推移しました。オーストラリア市場は9月末から10月第1週まで7日間連続で上昇し、香港市場は第2週後半から第4週後半まで10日間連続で上昇しました。一方、シンガポール市場は8日に同国政府が不動産市場の冷却に向けた政策を打ち出したことから上昇基調は途切れてしまいました。豪ASX200指数は4,517.00(前月比+2.96%)、香港ハンセン指数は21,641.82(前月比+3.85%)で終了しました。

外国為替市場は、欧州債務問題に対する懸念が後退したことや、先月後半から反転して米国経済指標が堅調となったことを受けて、世界的に景気が回復するとの期待が高まったことを背景に日本円は主要通貨全般に対して売られました。円は対米ドルで月間2.65%下落の79.66円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.46%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	97.4%
	<北米>	61.8%
	アメリカ	56.5%
	カナダ	5.3%
	<アジア・太平洋>	6.3%
	オーストラリア	4.0%
	香港	1.4%
	シンガポール	0.8%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.0%
	イギリス	10.3%
	フランス	4.2%
	ドイツ	3.8%
	スイス	3.9%
	オランダ	1.1%
	イタリア	1.0%
	スペイン	1.3%
	スウェーデン	1.4%
	フィンランド	0.3%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.0%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
	<アフリカ・中東>	0.3%
	イスラエル	0.3%
その他(現金及び株価指数先物)		2.6%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	2.10%	6.70%	▲2.35%	4.92%	12.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.3%	7.4%	▲1.8%	6.1%	41.4%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

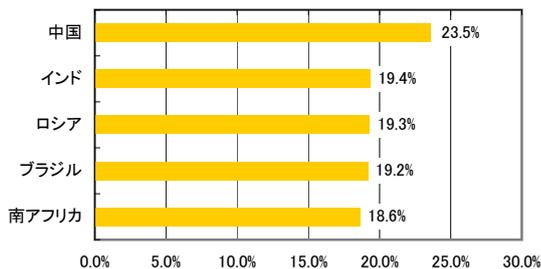
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.54%
2	HDFC	インド	銀行	3.95%
3	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.19%
4	タネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	2.94%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.75%
6	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.55%
7	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.51%
8	中国建設銀行	中国	銀行	2.39%
9	中国電信	中国	電気通信サービス	2.34%
10	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.33%

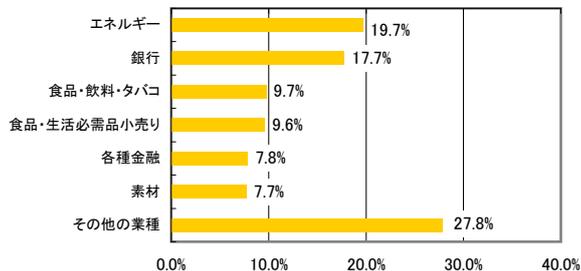
※マザーファンド・ベース (2012年9月28日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月の新興国株式市場は下落しました。月初は、米国の9月の雇用統計で失業率が予想外の低下を示したことなどが好材料となり世界株式市場は上昇したものの、後半は、世界景気の先行き不透明感や企業業績への懸念が薫り、上値の重い展開となりました。そのような中、新興国株式市場は個別の要因により、強弱入り混じる結果となりました。BRICS5カ国の国別では、中国、南アフリカが上昇した一方、ロシア、インド、ブラジルは下落しました。

運用状況
 ・当ファンドの月末基準価額は12,268円、前月末比+2.3%となりました。
 ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
 ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国が20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、ロシア、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	2.08%	5.66%	2.55%	11.12%	▲0.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ海外債券ファンド	2.24%	6.10%	3.20%	12.71%	39.52%
ベンチマーク	2.26%	4.52%	0.53%	6.95%	23.22%
差異	▲0.02%	1.58%	2.67%	5.76%	16.30%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.75%
平均直接利回り	2.46%
平均最終利回り	2.63%
平均デュレーション	6.46年
平均償還期間	9.16年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.56%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	31.67%
ユーロ圏	39.83%
イギリス	14.62%
カナダ	0.97%
メキシコ	5.99%
オーストラリア	3.62%
日本	0.09%
その他	3.20%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	67.80%
AA	13.00%
A	8.30%
BBB	10.80%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.10%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	74.37%
モーゲージ債、アセットバック債	7.19%
社債	18.00%
キャッシュ等*	0.44%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、発表された米国の雇用や住宅関連の経済指標が市場予想を上回る結果となったことや、中国においても市場予想を上回る経済指標が発表されたことなどを背景に、同国の景気回復に対する楽観的な見方が広がり、投資家心理が改善したことを受けて軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.05%上昇、10年債利回りは前月比0.06%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、ユーロ圏PMI(購買担当者景気指数)やドイツIfo企業景況感指数など景気悪化を示す経済指標が発表されたことが上昇要因となった一方、スペインの資金繰りや信用格付に対する楽観的な見方が広がったことで安全資産に対する需要が低下したことが下落要因となり、月を通じて見るとほぼ横ばいの推移となりました。(2年債利回り、10年債利回りは、ともに前月比ほぼ横ばいの推移となりました。)英国債券相場は、7-9月期のGDP成長率が4四半期ぶりにプラスに転じ、国内景気の回復への期待が高まったことや、小売売上高の上昇などの市場予想を上回る経済指標の公表により追加緩和に対する期待が薄れたことなどから、月を通じてみると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.07%上昇、10年債利回りは前月比0.13%上昇しました。)

日本債券相場は、日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)をはじめとした国内の経済指標が軟調であったことが上昇要因となった一方で、米国の住宅関連指標が好調であったことや日銀による追加緩和策が市場の期待に満たなかったことが下落要因となり、月を通じてみるとほぼ横ばいの推移となりました。(2年債利回り、10年債利回りは、ともに前月比ほぼ横ばいの推移となりました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.24%となり、ベンチマークを0.02%下回りました。金融債を中心とした社債の選択的保有や英国の長短金利差縮小を見越したイールドカーブ戦略はプラスとなった一方、国別選択で欧州周辺国の保有を多めとした戦略はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.22%	0.07%	1.00%	4.13%	5.27%

特別勘定資産内訳

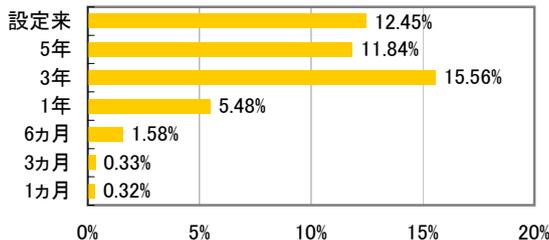
	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	25.3%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	15.3%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.3%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.6%

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.31年

国内債現物	96.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	30.6%
3年以上7年未満	65.6%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、10月末でマイナス0.4%台半ばと9月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.6%台半ばで始まり、もみ合いながら推移しましたが、中旬に0.7%台前半まで拡大し月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の10月末の連動係数は、9月末比横ばい~0.1%程度の上昇となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.31年としております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したことや、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの10月末の基準価額は11.086円と前月末比35円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI9月分の前年比はマイナス0.1%となりました。今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。また、日銀は10月30日発表の経済・物価情勢の展望において、コアCPI前年比の見通しを7月時点よりも引き下げております。

消費税増税については、今後予定通り段階的に引き上げられるのかについて注目して参ります。物価連動国債市場の需給面では、今後も、財務省の物価連動国債買入売却継続を含めた動向や、物価連動国債発行再開に向けた動きがより具体化してくるのかが注視して参ります。

引き続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	2.41%	1.54%	1.61%	15.29%	▲35.72%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	2.6%	1.9%	2.3%	17.1%	▲26.2%
ベンチマーク	2.7%	2.0%	2.7%	17.9%	▲22.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.8%
その他の資産	0.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.9%
外貨計	99.1%
アメリカ・ドル	63.7%
ユーロ	7.4%
イギリス・ポンド	6.1%
その他の外貨	22.0%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.4%
オーストラリア	12.2%
イギリス	6.1%
フランス	5.3%
シンガポール	4.2%
その他の国・地域	7.8%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.8%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.5%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.1%
4	HCP INC	アメリカ	3.0%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
9	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●豪州の住宅関連指標に改善が見られたことや、スペイン国債の格付けが投資不適格級への転落を回避したことなどを背景に、外国リート市場は欧州・豪州を中心に上昇しました。米国の経済指標に改善が見られたことや、スペイン国債の格付けが投資不適格級への転落を回避したことで財政危機への懸念が後退したこと、また日銀追加金融緩和への期待感などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

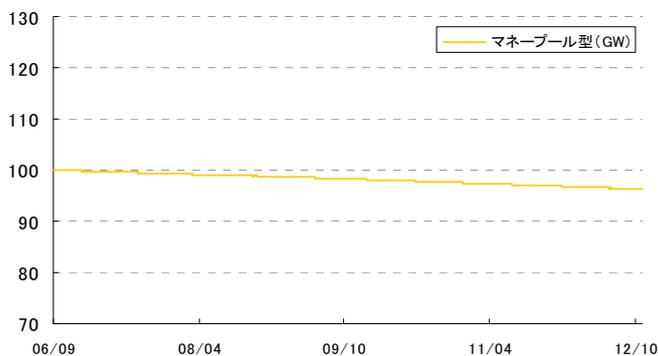
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.1%
投資信託	89.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

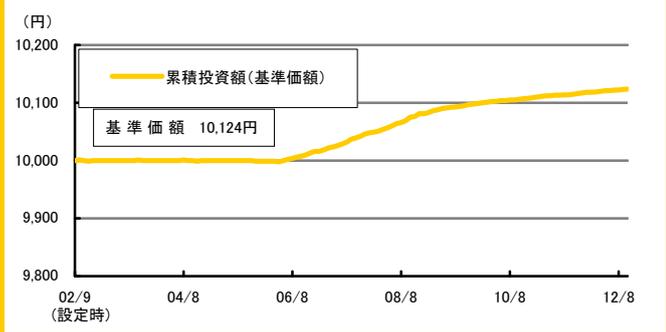
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 135.4 億円 (2012年10月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.24%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年9月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第305回 国庫短期証券 2012/11/26	債券	AA/Aa	11.6%
2	第306回 国庫短期証券 2012/12/03	債券	AA/Aa	11.6%
3	第298回 国庫短期証券 2012/10/29	債券	AA/Aa	8.7%
4	第301回 国庫短期証券 2012/11/12	債券	AA/Aa	8.7%
5	第304回 国庫短期証券 2012/11/19	債券	AA/Aa	8.7%
6	第308回 国庫短期証券 2012/12/10	債券	AA/Aa	8.7%
7	第309回 国庫短期証券 2012/12/17	債券	AA/Aa	8.7%
8	第292回 国庫短期証券 2012/10/09	債券	AA/Aa	5.8%
9	第294回 国庫短期証券 2012/10/15	債券	AA/Aa	5.8%
10	第296回 国庫短期証券 2012/10/22	債券	AA/Aa	5.8%

(組入銘柄数: 14) 上位10銘柄合計 84.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年9月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	98.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	1.5%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	98.5%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		1.5%

平均残存日数 50.53日
 平均残存年数 0.14年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は
現在販売していません。